



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月30日

上場会社名 ジーエフシー株式会社
コード番号 7559 URL <https://gfc-jp.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部部長兼財務経理部 管掌 (氏名) 丹羽 淳 TEL 058-387-8181

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,393	24.2	702	429.9	748	247.9	484	210.3
2022年3月期第3四半期	13,998	6.3	132		215		156	

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 499百万円 (239.0%) 2022年3月期第3四半期 147百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	87.57	
2022年3月期第3四半期	28.21	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	23,722	16,436	69.2
2022年3月期	18,241	16,075	88.1

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 16,436百万円 2022年3月期 16,075百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		25.00	25.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				23.00	23.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,286	21.4	248		287		143		25.90

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	5,769,040 株	2022年3月期	5,769,040 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	240,234 株	2022年3月期	240,234 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	5,528,806 株	2022年3月期3Q	5,528,806 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症にともなう行動制限が徐々に緩和され、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、景気は緩やかに持ち直しております。ただし、各種原材料やエネルギー価格の高騰などにより、物価高の影響が本格化してきており、加えて、世界的な金融引締め等が続く中で海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクが懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、3年ぶりに行動制限が緩和され、需要は徐々に回復しつつあります。また、全国旅行支援や海外からの入国規制の緩和、外国人の個人旅行解禁など、さらなる需要の回復が期待されるものの、外食産業を取り巻く経営環境は、物価高や人手不足の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおいては、更なる企業価値向上を目指して、珍味・和食・お節に関わる業務用食材の開発及び販売というコア事業の強化を推進すると同時に、中食や老健、通販業界などの新規事業分野の開拓や経営環境の変化に合わせた経営管理の高度化に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高173億93百万円（前年同四半期比24.2%増）、営業利益7億2百万円（前年同四半期比429.9%増）、経常利益7億48百万円（前年同四半期比247.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億84百万円（前年同四半期比210.3%増）となりました。

なお、当社グループは、業務用加工食材事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（2）財政状態に関する説明

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、237億22百万円（前連結会計年度末は182億41百万円）となり、54億81百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加（18億81百万円から66億円、47億18百万円増）並びに商品及び製品の増加（7億42百万円から14億26百万円、6億83百万円増）が主な要因であります。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、72億86百万円（前連結会計年度末は21億66百万円）となり、51億20百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加（10億58百万円から50億35百万円、39億76百万円増）並びに短期借入金の増加（1億40百万円から11億95百万円、10億55百万円増）が主な要因であります。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、164億36百万円（前連結会計年度末は160億75百万円）となり、3億60百万円増加いたしました。剰余金の配当1億38百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益4億84百万円が主な要因であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,831,529	7,496,234
受取手形及び売掛金	1,881,617	6,600,364
有価証券	1,300,000	1,200,000
商品及び製品	742,907	1,426,510
原材料及び貯蔵品	62,622	61,068
その他	62,813	721,747
貸倒引当金	△5,310	△5,580
流動資産合計	11,876,178	17,500,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	517,130	483,635
機械装置及び運搬具（純額）	65,779	60,364
土地	3,706,311	3,706,311
その他（純額）	47,160	32,116
有形固定資産合計	4,336,382	4,282,428
無形固定資産	61,026	58,901
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278,888	1,398,477
繰延税金資産	293,478	114,476
退職給付に係る資産	205,364	184,809
その他	203,924	187,681
貸倒引当金	△13,932	△4,324
投資その他の資産合計	1,967,723	1,881,121
固定資産合計	6,365,131	6,222,451
資産合計	18,241,310	23,722,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,058,361	5,035,082
短期借入金	140,000	1,195,000
1年内返済予定の長期借入金	12,120	24,000
未払法人税等	17,435	19,338
賞与引当金	127,034	64,594
役員賞与引当金	5,400	2,060
その他	262,196	430,097
流動負債合計	1,622,546	6,770,171
固定負債		
長期借入金	200,000	176,000
役員退職慰労引当金	98,511	98,884
退職給付に係る負債	175,136	174,114
その他	69,873	67,406
固定負債合計	543,521	516,404
負債合計	2,166,068	7,286,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	4,539,178	4,539,178
利益剰余金	11,792,703	12,138,667
自己株式	△351,467	△351,467
株主資本合計	16,080,413	16,426,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,622	8,678
為替換算調整勘定	△548	1,163
その他の包括利益累計額合計	△5,171	9,841
純資産合計	16,075,242	16,436,219
負債純資産合計	18,241,310	23,722,795

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	13,998,336	17,393,585
売上原価	11,336,035	14,024,460
売上総利益	2,662,301	3,369,125
販売費及び一般管理費	2,529,649	2,666,173
営業利益	132,652	702,951
営業外収益		
受取利息	16,908	20,808
受取配当金	4,938	5,564
受取賃貸料	7,877	8,369
補助金収入	52,093	17,193
その他	10,935	6,520
営業外収益合計	92,753	58,456
営業外費用		
支払利息	3,150	4,991
賃貸収入原価	588	873
為替差損	6,641	6,816
その他	—	500
営業外費用合計	10,379	13,181
経常利益	215,026	748,227
特別利益		
固定資産売却益	8	322
特別利益合計	8	322
特別損失		
固定資産除却損	17	62,863
特別損失合計	17	62,863
税金等調整前四半期純利益	215,017	685,685
法人税、住民税及び事業税	30,601	28,788
法人税等調整額	28,405	172,713
法人税等合計	59,007	201,502
四半期純利益	156,010	484,183
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,010	484,183

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	156,010	484,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,359	13,300
為替換算調整勘定	586	1,712
その他の包括利益合計	△8,773	15,012
四半期包括利益	147,236	499,196
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,236	499,196
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。